

環境事業団 行政コスト計算書

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

(単位:円)

	一般業務勘定	ポリ塩化ビフェニル廃棄物 処理業務勘定	地球環境基金業務勘定	納付業務勘定	合計
業務費用					
事業資産譲渡原価	23,365,918,884	0	0	0	23,365,918,884
環境浄化機材貸付事業費	13,754,116	0	0	0	13,754,116
受託業務費	2,177,445	0	0	0	2,177,445
借入金利息	10,831,814,933	0	0	0	10,831,814,933
貸付業務委託費	60,202,545	0	0	0	60,202,545
維持管理積立金支払利息	40,694	0	0	0	40,694
民間活動助成事業費	0	0	813,296,000	0	813,296,000
民間活動振興事業費	0	0	85,493,619	0	85,493,619
事務費納付金	0	0	0	263,000	263,000
一般管理費	1,330,280,554	364,631,828	107,633,380	0	1,802,545,762
引当金等繰入	3,358,703,625	0	0	0	3,358,703,625
事業外費用	1,712,340	0	0	4,000	1,716,340
特別損失	0	0	0	0	0
仮定損益計算書上の費用小計	38,964,605,136	364,631,828	1,006,422,999	267,000	40,335,926,963
事業資産譲渡高	(20,239,391,470)	0	0	0	(20,239,391,470)
環境浄化機材貸付収入	(10,586,332)	0	0	0	(10,586,332)
受託業務収入	(2,177,445)	0	0	0	(2,177,445)
割賦譲渡利息	(6,458,460,465)	0	0	0	(6,458,460,465)
貸付金利息	(3,477,431,054)	0	0	0	(3,477,431,054)
維持管理積立金運用収入	(81,580)	0	0	0	(81,580)
造成建設助成金収入	(88,000,000)	0	0	0	(88,000,000)
基金運用収入	0	0	(240,224,645)	0	(240,224,645)
事業外収益	(186,938,021)	(51)	(298,832)	(4,000)	(187,240,904)
特別利益	0	0	(4,214,100)	0	(4,214,100)
(控除)業務収入小計	(30,463,066,367)	(51)	(244,737,577)	(4,000)	(30,707,807,995)
業務費用合計	8,501,538,769	364,631,777	761,685,422	263,000	9,628,118,968
機会費用					
政府出資等の機会費用	46,900,000	0	65,800,000	0	112,700,000
公務員からの出向職員に係る退職 給付引当金増加額	17,672,500	5,040,400	1,130,800	0	23,843,700
機会費用合計	64,572,500	5,040,400	66,930,800	0	136,543,700
行政コスト	8,566,111,269	369,672,177	828,616,222	263,000	9,764,662,668

環境事業団

民間企業仮定貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		29,735,382,894
有価証券		1,469,954,098
販売用不動産		1,299,000,000
未成工事支出金		9,546,320,699
割賦譲渡元金	205,255,734,005	
貸倒引当金	33,108,483,835	172,147,250,170
貸付金	96,196,483,070	
貸倒引当金	6,960,242,888	89,236,240,182
未収収益	247,940,379	
貸倒引当金	1,124,864	246,815,515
未収金	206,391,424	
貸倒引当金	20,279,316	186,112,108
流動資産合計		303,867,075,666
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	37,740,960	
減価償却累計額	18,554,895	19,186,065
車輛・運搬具	11,071,372	
減価償却累計額	2,951,017	8,120,355
工具・器具・備品	129,127,587	
減価償却累計額	84,106,094	45,021,493
貸付用環境浄化機材	42,848,400	
減価償却累計額	13,194,540	29,653,860
土地		18,942,100
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 処理事業施設建設仮勘定		2,776,517,471
有形固定資産合計		2,897,441,344
2 無形固定資産		
ソフトウェア		39,851,438
電話加入権		3,250,800
無形固定資産合計		43,102,238
3 投資その他の資産		
長期性預金		11,215,000,000
投資有価証券		400,000,000
敷金・保証金		125,829,266
投資その他の資産合計		11,740,829,266
固定資産合計		14,681,372,848
資産合計		318,548,448,514

(単位：円)

科目	金額		
(負債の部)			
流動負債			
1年内返済予定長期借入金		49,693,307,000	
未払金		3,423,880,258	
未払費用		1,675,350,509	
預り金		225,003,372	
前受収益		273,000	
その他の流動負債		197,127,414	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金		8,102,677,780	
引当金			
賞与引当金	69,675,461		
引当金合計		69,675,461	
流動負債合計			63,387,294,794
固定負債			
長期借入金		264,602,113,000	
事業団債券		5,000,000,000	
造成建設前受金		3,401,947,000	
預り維持管理積立金		2,197,846,000	
資産見返補助金		512,734,450	
資産見返交付金		69,534,618	
引当金			
退職給付引当金	1,805,863,900		
工事補償等引当金	19,937,607		
引当金合計		1,825,801,507	
固定負債合計			277,609,976,575
負債合計			340,997,271,369
(資本の部)			
資本金			
政府出資金		16,100,000,000	
民間等出えん金		4,220,678,819	
資本金合計			20,320,678,819
欠損金			
資本剰余金		18,942,100	
繰越損失金	47,584,085,257		
当期利益金	4,795,641,483	42,788,443,774	
欠損金合計			42,769,501,674
資本合計			22,448,822,855
負債及び資本合計			318,548,448,514

環境事業団
民間企業仮定損益計算書

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
事業資産譲渡高		20,239,391,470
環境浄化機材貸付収入		10,586,332
受託業務収入		2,177,445
割賦譲渡利息		6,458,460,465
貸付金利息		3,477,431,054
維持管理積立金運用収入		81,580
基金運用収入		240,224,645
国庫補助金収入		766,680,825
政府交付金収入		10,209,428,171
造成建設補助金収入		3,098,300,000
造成建設助成金収入		88,000,000
事務費交付金		263,000
返納納付金収入		4,000
資産見返補助金戻入		337,461,008
資産見返交付金戻入		11,627,447
事業外収益		
受取利息	13,801,235	
雑益	173,435,669	
事業外収益合計		187,236,904
経常収益合計		45,127,354,346
経常費用		
事業資産譲渡原価		23,365,918,884
環境浄化機材貸付事業費		13,754,116
受託業務費		2,177,445
借入金利息		10,831,814,933
貸付業務委託費		60,202,545
維持管理積立金支払利息		40,694
民間活動助成事業費		813,296,000
民間活動振興事業費		85,493,619
事務費納付金		263,000
一般管理費		
一般管理費	1,720,701,426	
賞与引当金繰入	43,804,124	
退職給付費用	27,414,801	
減価償却費	6,411,311	
一般管理費合計		1,798,331,662
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	3,358,703,625	
引当金繰入合計		3,358,703,625
事業外費用		
交付金返納額	4,000	
雑損	1,712,340	
事業外費用合計		1,716,340
経常費用合計		40,331,712,863
経常利益		4,795,641,483
当期利益金		4,795,641,483

環境事業団

キャッシュ・フロー計算書

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業資産譲渡元金収入	19,626,041,275
事業資産譲渡利息	6,270,018,802
基金運用収入	346,993,254
貸付金の回収による収入	18,045,881,629
貸付金利息収入	3,416,536,644
国庫補助金等収入	6,739,875,000
政府交付金収入	10,397,508,000
造成建設助成金	88,000,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	4,368,593,766
その他の業務収入	1,648,492,113
造成建設事業費(人件費を除く)	12,304,568,586
貸付業務委託費	66,152,070
廃棄物処理技術開発事業費	255,701,355
民間活動助成事業費	849,746,000
民間活動振興事業費	90,064,471
納付業務費	263,000
人件費支出	1,644,706,562
一般管理費	780,851,187
その他の業務支出	579,906,449
小計	54,375,980,803
利息の受取額	14,234,734
利息の支払額	2,580,035
借入金利息	11,052,159,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,335,476,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期性預金の預入による支出	1,950,000,000
長期性預金の払出による収入	1,274,006,034
有形固定資産の取得による支出	7,480,644
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設の建設による支出	1,575,949,276
無形固定資産の取得による支出	13,588,050
敷金保証金の差入による支出	18,954,530
敷金保証金の返還による収入	390,000
投資有価証券の取得による支出	400,000,000
有価証券の償還による収入	3,099,991,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,414,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	8,100,000,000
長期借入金の返済による支出	49,494,127,000
環境事業団債券発行による収入	5,000,000,000
政府出資金の受入による収入	0
民間等出えん金収入	13,354,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,380,772,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	7,363,118,687
現金及び現金同等物の期首残高	21,872,264,207
現金及び現金同等物の期末残高	29,235,382,894

環境事業団

民間企業仮定損失金処理計算書

平成15年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
当期末処理損失金		
前期繰越損失金	47,584,085,257	
当期利益金	4,795,641,483	42,788,443,774
次期繰越損失金		42,788,443,774

重要な会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券...償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産...個別法による原価法

未成工事支出金...個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産...ソフトウェアについて、事業団内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

賞与引当金...役員及び職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金...役員及び職員の退職給付に備えるため、退職給与については期末自己都合要支給額の100%に相当する額を計上しております。

a.採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職手当支給規定に基づく退職一時金制度を採用している。

b.退職給付債務に関する事項

退職給付債務 1,805,863,900 円

退職給付引当金 1,805,863,900 円

なお、当事業団は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

c.退職給付費用に関する事項

勤務費用 47,941,500 円

退職給付費用 47,941,500 円

なお、当事業団は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用している。

d.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業団は、簡便法のうち退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等について記載していない。

工事補償等引当金...工事補償に係る損失に備えるため、過去の一定期間における補償実績率に基づき計上しております。

(5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

収益・費用の計上基準

長期請負工事に係わる収益計上は、工事完成基準によっております。

債券発行費の会計処理

債券発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲...手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	現金・預金	現金及び現金同等物
一般業務勘定	19,485,906,229 円	19,485,906,229 円
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務勘定	9,499,321,848 円	9,499,321,848 円
地球環境基金業務勘定	750,154,817 円	250,154,817 円
納付業務勘定	0 円	0 円
結合勘定	29,735,382,894 円	29,235,382,894 円

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000,000 円

(7) 機会費用の計上基準

政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

第247回国債の平成15年3月31日現在の運用利回りである0.70%を用いております。

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

勘定名	対象者数(名)
一般業務	31
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務勘定	11
地球環境基金業務	3
納付業務勘定	0
合計	45

その他の機会費用の算出方法

該当事項はございません。

(8) 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はございません。